1　令和7年度東京都　水道事業決算報告書

（1）　収益的収入及び支出

収　　入

区　　分	予算額				決算額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合　　計			
	円	円	円	円	円	円	
第1款水道事業収益	391,182,000,000	△ 655,000,000	0	390,527,000,000	386,577,163,407	△ 3,949,836,593	
第1項営業収益	373,154,000,000	△ 3,512,000,000	0	369,642,000,000	359,979,890,761	△ 9,662,109,239	（うち、仮受消費税及び地方消費税 27,407,990,743円）
第2項営業外収益	17,178,000,000	2,857,000,000	0	20,035,000,000	18,770,577,030	△ 1,264,422,970	（うち、仮受消費税及び地方消費税 646,460,628円）
第3項特別利益	850,000,000	0	0	850,000,000	7,826,695,616	6,976,695,616	（うち、消費税及び地方消費税還付金 1,895,514,288円）

支　　出

区　　分	予算額							決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備　　考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小　　計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合　　計				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款水道経営費	390,259,000,000	△ 655,000,000	0	0	389,604,000,000	0	389,604,000,000	375,576,808,266	0	14,027,191,734	
第1項営業費用	374,409,000,000	60,000,000	0	0	374,469,000,000	0	374,469,000,000	371,455,249,923	0	3,013,750,077	（うち、仮払消費税及び地方消費税 22,645,840,857円）
第2項営業外費用	15,850,000,000	△ 715,000,000	0	0	15,135,000,000	0	15,135,000,000	4,121,558,343	0	11,013,441,657	（うち、仮払消費税及び地方消費税 29,865,418円）

（2）　資本的収入及び支出

収　　入

区　　分	予算額				継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　　計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
	当初予算額	補正予算額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額					
	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款資本的収入	68,857,000,000	0	68,857,000,000	0	0	68,857,000,000	60,270,859,820	△ 8,586,140,180	
第1項企業債	61,317,000,000	0	61,317,000,000	0	0	61,317,000,000	54,990,000,000	△ 6,327,000,000	
第2項国庫補助金	891,000,000	0	891,000,000	0	0	891,000,000	1,561,163,000	670,163,000	
第3項一般会計出資金	860,000,000	0	860,000,000	0	0	860,000,000	569,819,900	△ 290,180,100	
第4項固定資産売却収入	75,000,000	0	75,000,000	0	0	75,000,000	96,668,903	21,668,903	（うち、仮受消費税及び地方消費税 116,547円）
第5項その他資本収入	5,714,000,000	0	5,714,000,000	0	0	5,714,000,000	3,053,208,017	△ 2,660,791,983	（うち、仮受消費税及び地方消費税 102,463,153円）

支　出

区分	予算額							決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 資本的支出	167,362,000,000	0	0	167,362,000,000	19,863,000,000	0	187,225,000,000	162,188,550,782	8,172,000,000	0	8,172,000,000	16,864,449,218	
第1項 建設改良費	155,848,000,000	0	0	155,848,000,000	19,863,000,000	0	175,711,000,000	150,676,068,203	8,172,000,000	0	8,172,000,000	16,862,931,797	（うち、仮払消費税及び地方消費税12,042,624,920円）
第2項 企業債償還金	11,514,000,000	0	0	11,514,000,000	0	0	11,514,000,000	11,512,482,579	0	0	0	1,517,421	

資本的収支の差引及び補塡財源は、次のとおりである。

1	7年度の資本的収入額	60,270,859,820円	（ 60,168,280,120円 ）
	6年度からの繰越工事資金	19,863,000,000	（ 16,924,897,000 ）
	うち、消費税及び地方消費税相当額	△ 2,938,103,000	
	計	77,195,756,820	（ 77,093,177,120 ）
2	7年度の資本的支出額	162,188,550,782	（ 150,145,925,862 ）
	8年度への繰越工事資金	8,172,000,000	（ 5,677,659,000 ）
	うち、消費税及び地方消費税相当額	△ 2,494,341,000	
	計	167,866,209,782	（ 155,823,584,862 ）
3	差引不足額	90,670,452,962	（ 78,730,407,742 ）

（ ）書きは、消費税及び地方消費税相当額控除後の金額である。
消費税及び地方消費税相当額控除後の不足額78,730,407,742円は、損益勘定留保資金等で補塡した。

2　令和７年度東京都水道事業損益計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

1	営業収益			
(1)	給水収益	252,903,578,863 円		
(2)	受託事業収益	4,549,945,966		
(3)	その他営業収益	75,118,375,189	332,571,900,018 円	
2	営業費用			
(1)	原水費	14,191,035,076		
(2)	浄水費	34,072,495,959		
(3)	配水費	138,183,039,252		
(4)	給水費	23,619,244,655		
(5)	受託事業費	4,549,945,966		
(6)	業務費	29,630,713,682		
(7)	総係費	17,974,440,658		
(8)	減価償却費	81,391,586,166		
(9)	資産減耗費	4,513,981,840		
(10)	その他営業費用	682,925,812	348,809,409,066	
	営業損失			16,237,509,048 円
3	営業外収益			
(1)	受取利息	1,483,880,123		
(2)	土地物件収益	8,380,815,498		
(3)	ダム施設発電使用料	26,000,000		
(4)	一般会計補助金	231,700,816		
(5)	長期前受金戻入	4,237,582,373		
(6)	雑収	1,868,623,304	16,228,602,114	

4　営業外費用				
(1)　支払利息及び企業債取扱諸費	3,273,233,451 円			
(2)　繰延勘定償却	151,692			
(3)　雑支出	5,226,888,314	8,500,273,457 円	7,728,328,657 円	
経常損失			8,509,180,391	
5　特別利益				
(1)　固定資産売却益	1,175,998,012			
(2)　その他特別利益	6,650,697,604	7,826,695,616	7,826,695,616	
当年度純損失			682,484,775	
前年度繰越利益剰余金			3,246,338,051	
その他未処分利益剰余金変動額			1,326,000,000	
当年度未処分利益剰余金			3,889,853,276	

3　令和7年度東京都水道事業剰余金計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

	資本金	剰余金					
		資本剰余金			利益剰余金		
		国庫補助金	受贈財産評価額	工事負担金	市街地再開発事業差益	その他資本剰余金	資本剰余金合計
	円	円	円	円	円	円	円
前年度末残高	1,938,899,733,867	3,809,994,940	17,758,258,962	11,779,221,712	180,740,811,914	13,699,454,568	227,787,742,096
前年度処分額	7,902,856,328	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	7,902,856,328	0	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	7,902,856,328	0	0	0	0	0	0
条例第2条による処分額	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	1,946,802,590,195	3,809,994,940	17,758,258,962	11,779,221,712	180,740,811,914	13,699,454,568	227,787,742,096
当年度変動額	666,484,094	0	0	0	0	0	0
一般会計繰入金等の受入れ	666,484,094	0	0	0	0	0	0
資本剰余金の受入れ	0	0	0	0	0	0	0
積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0
当年度純損失	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	1,947,469,074,289	3,809,994,940	17,758,258,962	11,779,221,712	180,740,811,914	13,699,454,568	227,787,742,096

	剰余金				資本合計
	利益剰余金				
	減債積立金	大規模浄水場更新積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
	円	円	円	円	円
前年度末残高	0	73,635,185,000	11,211,194,379	84,846,379,379	2,251,533,855,342
前年度処分額	62,000,000	0	△ 7,964,856,328	△ 7,902,856,328	0
議会の議決による処分額	0	0	△ 7,902,856,328	△ 7,902,856,328	0
資本金への組入れ	0	0	△ 7,902,856,328	△ 7,902,856,328	0
条例第2条による処分額	62,000,000	0	△ 62,000,000	0	0
減債積立金の積立て	62,000,000	0	△ 62,000,000	0	0
処分後残高	62,000,000	73,635,185,000	（繰越利益剰余金）3,246,338,051	76,943,523,051	2,251,533,855,342
当年度変動額	△ 62,000,000	△ 1,264,000,000	643,515,225	△ 682,484,775	△ 16,000,681
一般会計繰入金等の受入れ	0	0	0	0	666,484,094
資本剰余金の受入れ	0	0	0	0	0
積立金の取崩し	△ 62,000,000	△ 1,264,000,000	1,326,000,000	0	0
当年度純損失	0	0	△ 682,484,775	△ 682,484,775	△ 682,484,775
当年度末残高	0	72,371,185,000	（未処分利益剰余金）3,889,853,276	76,261,038,276	2,251,517,854,661

注 1　この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。
2　「条例第2条による処分額」とは、東京都水道事業減債積立金条例による処分額である。

4　令和７年度東京都水道事業剰余金処分計算書（案）

	資　本　金	資本剰余金	未処分利益剰余金
	円	円	円
当年度末残高	1,947,469,074,289	227,787,742,096	3,889,853,276
議会の議決による処分額	1,326,000,000	0	△　1,326,000,000
資本金への組入れ	1,326,000,000	0	△　1,326,000,000
条例第２条による処分額	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0
処分後残高	1,948,795,074,289	227,787,742,096	（繰越利益剰余金） 2,563,853,276

注　１　この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

　　２　「条例第２条による処分額」とは、東京都水道事業減債積立金条例による処分額である。

5　令和７年度東京都水道事業貸借対照表

（令和８年３月31日）

資　産　の　部

Ⅰ	固　定　資　産		
1	有形固定資産		
(1)	土　地	282,097,374,808	円
(2)	立　木	3,046,802,666	
(3)	建　物	352,332,630,704	
	減価償却累計額	△ 212,622,168,765	
		139,710,461,939	
(4)	構　築　物	3,211,305,625,090	
	減価償却累計額	△ 1,502,716,566,613	
		1,708,589,058,477	
(5)	機械及び装置	572,488,028,075	
	減価償却累計額	△ 366,388,213,521	
		206,099,814,554	
(6)	車両運搬具	1,512,870,901	
	減価償却累計額	△ 1,229,811,869	
		283,059,032	
(7)	船　舶	383,573,440	
	減価償却累計額	△ 201,752,169	
		181,821,271	
(8)	器具備品	8,881,272,474	
	減価償却累計額	△ 7,260,676,981	
		1,620,595,493	
(9)	リース資産	9,177,505,396	
	減価償却累計額	△ 5,629,994,255	
		3,547,511,141	
(10)	建設仮勘定	249,666,818,357	
	有形固定資産合計		2,594,843,317,738 円

2　無形固定資産			
(1)　施設利用権	6,327,824,054 円		
(2)　ダム使用権	86,604,293,595		
(3)　借地権	58,179,294		
(4)　リース資産	1,232,000		
(5)　その他無形固定資産	4,257,937,608		
無形固定資産合計		97,249,466,551 円	
3　投資その他の資産			
(1)　出資金	1,050,654,880		
(2)　その他投資	646,178,623		
貸倒引当金	△　384,608,752		
投資その他の資産合計		1,312,224,751	
固定資産合計			2,693,405,009,040 円
Ⅱ　流動資産			
1　現金及び預金			
(1)　現金	16,820,000		
(2)　預金	118,747,254,789		
(3)　大規模浄水場更新積立金	72,371,185,000	191,135,259,789	
2　未収金			
(1)　営業未収金	20,923,726,135		
(2)　営業外未収金	1,361,429,141		
(3)　その他未収金	4,477,547,840		
貸倒引当金	△　130,089,102	26,632,614,014	
3　貯蔵品			
(1)　材料		2,125,093,838	

4　その他流動資産			
(1)　前払費用	179,198,236 円		
(2)　前払金	51,677,854,144		
(3)　保証金	1,677,389		
(4)　未収収益	716,194,460	52,574,924,229 円	
流動資産合計			272,467,891,870 円
Ⅲ　繰延勘定			
1　企業債発行差金			
(1)　企業債発行差金		1,377,673	
繰延勘定合計			1,377,673
資産合計			2,965,874,278,583
負債の部			
Ⅳ　固定負債			
1　企業債			
(1)　建設改良企業債		327,826,151,667	
2　リース債務			
(1)　長期リース債務		433,246,554	
3　引当金			
(1)　退職給付引当金		27,903,886,225	
4　その他固定負債			
(1)　その他固定負債		1,172,319,199	
固定負債合計			357,335,603,645

Ⅴ 流動負債

1 企業債			
(1) 建設改良企業債			22,021,089,506円
2 リース債務			
(1) リース債務			3,471,142,627
3 未払金			
(1) 営業未払金	50,628,914,651円		
(2) 工事未払金	98,430,545,412		
(3) その他未払金	932,843,228	149,992,303,291	
4 未払費用			
(1) 未払費用			1,160,671,282
5 前受金			
(1) 営業前受金	1,034,968,850		
(2) 営業外前受金	220,178,916		
(3) その他前受金	2,742,905,814	3,998,053,580	
6 前受収益			
(1) 前受収益			34,552,725
7 引当金			
(1) 賞与引当金	2,702,810,752		
(2) 修繕引当金	18,708,408,000	21,411,218,752	
8 その他流動負債			
(1) 預り金	705,839,646		
(2) 受託下水道徴収金	5,436,630,040		
(3) 受託多摩地区下水道徴収金	1,770,182,569	7,912,652,255	
流動負債合計			210,001,684,018円

Ⅵ 繰　延　収　益

1　長　期　前　受　金

(1)	国　庫　補　助　金	156,630,848,357 円		
	収　益　化　累　計　額	△　90,106,141,725		
		66,524,706,632		
(2)	受　贈　財　産　評　価　額	52,144,199,556		
	収　益　化　累　計　額	△　29,160,866,367		
		22,983,333,189		
(3)	工　事　負　担　金	107,050,056,395		
	収　益　化　累　計　額	△　55,076,909,078		
		51,973,147,317		
(4)	その他長期前受金	1,768,345,188		
	収　益　化　累　計　額	△　499,569,330		
		1,268,775,858	142,749,962,996 円	

2　建設仮勘定長期前受金

(1)	国　庫　補　助　金	3,817,571,532		
(2)	工　事　負　担　金	451,601,731	4,269,173,263	
	繰　延　収　益　合　計			147,019,136,259 円
	負　債　合　計			714,356,423,922

資　本　の　部

Ⅶ 資　本　金

1　資　本　金

(1)	固　有　資　本　金		42,017,299,493	
(2)	繰　入　資　本　金		147,554,936,017	
(3)	組　入　資　本　金		1,712,714,339,124	
(4)	引　継　資　本　金		45,182,499,655	
	資　本　金　合　計			1,947,469,074,289

Ⅷ　剰　　余　　金

1　資　本　剰　余　金

(1)	国　庫　補　助　金	3,809,994,940 円		
(2)	受贈財産評価額	17,758,258,962		
(3)	工　事　負　担　金	11,779,221,712		
(4)	市街地再開発事業差益	180,740,811,914		
(5)	その他資本剰余金	13,699,454,568		
	資本剰余金合計		227,787,742,096 円	

2　利　益　剰　余　金

(1)	大規模浄水場更新積立金	72,371,185,000		
(2)	当年度未処分利益剰余金	3,889,853,276		
	利益剰余金合計		76,261,038,276	
	剰　余　金　合　計			304,048,780,372 円
	資　　本　　合　　計			2,251,517,854,661
	負　債　資　本　合　計			2,965,874,278,583

6　注　記

Ⅰ　重要な会計方針

1　資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券

ア　満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっている。

イ　その他有価証券

移動平均法による原価法によっている。

（2）貯蔵品

移動平均法による原価法によっている。

2　固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

ア　減価償却の方法

定額法によっている。

なお、取替資産については、取替法によっている。

イ　主な耐用年数

構築物	10～80年
建物	6～50年
機械及び装置	6～30年

（2）無形固定資産

ア　減価償却の方法

定額法によっている。

イ　主な耐用年数

ダム使用権	55年
施設利用権	15～24年

3　引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から３月までの４か月分)を計上している。

（3）修繕引当金

翌年度実施する修繕に備えるため、その支出見積額を計上している。

（4）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4　消費税等の会計処理基準

税抜き方式によっている。

Ⅱ　キャッシュ・フロー計算書

当年度、重要な非資金取引として新たに計上した額は、次のとおりである。

1　受贈財産に係る資産及び負債の額は3,387万5,120円である。

2　ファイナンス・リース取引に係る資産の額は５億4,622万6,887円、負債の額は６億84万9,575円である。

Ⅲ　貸借対照表

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、55億5,500万円である。

Ⅳ　リース契約により使用する固定資産

1　リース取引の処理方法

（1）リース料総額が300万円超かつリース期間が１年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

（2）リース料総額が300万円以下又はリース期間が１年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅴ　その他の注記

1　退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職給付引当金７億5,520万3,975円を取り崩した。

2　賞与引当金の取崩し

当年度において、賞与引当金26億410万1,343円を取り崩した。

3　修繕引当金の取崩し

当年度において、修繕引当金173億144万6,000円を取り崩した。

4　貸倒引当金の取崩し

当年度において、貸倒引当金２億773万4,459円を取り崩した。

令和８年５月31日

東京都公営企業管理者
水道局長　山　口　真